

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流 動 資 産	27,910,340	流 動 負 債	20,676,353
現 金 及 び 預 金	8,794,518	買 掛 金	7,066,316
売 掛 金	9,021,668	リ ー ス 債 務	1,084,294
商 品	6,158,175	未 払 金	4,663,023
貯 蔵 品	58,669	未 払 販 売 手 数 料	1,743,846
前 払 費 用	2,137,751	未 払 費 用	11,983
未 収 入 金	1,678,679	前 受 収 益	144,510
未 収 還 付 法 人 税 等	12,965	短 期 借 入 金	5,515,203
そ の 他	49,954	そ の 他	447,174
貸 倒 引 当 金	▲ 2,043		
固 定 資 産	23,111,680	固 定 負 債	3,261,742
(有形固定資産)	17,499,328		
建 物	1,461,598	リ ー ス 債 務	2,484,627
構 築 物	83,015	資 産 除 去 債 務	587,944
自 動 販 売 機	8,688,494	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	53,573
工 具 器 具 備 品	1,026,723	長 期 前 受 収 益	92,852
土 地	3,074,292	預 り 保 証 金	42,744
リ ー ス 資 産	3,159,055		
そ の 他	6,147	負 債 合 計	23,938,096
(無形固定資産)	95,915	【 純 資 産 の 部 】	
ソ フ ト ウ ェ ア	85,876	株 主 資 本	27,025,475
そ の 他	10,038	(資本金)	100,000
(投資その他の資産)	5,516,436	(資本剰余金)	17,581,933
投 資 有 価 証 券	250,146	そ の 他 資 本 剰 余 金	17,581,933
関 係 会 社 株 式	795,447	(利益剰余金)	9,343,542
破 産 更 生 債 権	5,843	利 益 準 備 金	123,174
長 期 前 払 費 用	2,313,518	そ の 他 利 益 剰 余 金	9,220,367
敷 金 及 び 保 証 金	1,858,445	繰 越 利 益 剰 余 金	9,220,367
繰 延 税 金 資 産	235,005		
前 払 年 金 費 用	47,373	評 価 ・ 換 算 差 額 等	58,449
そ の 他	16,500	(その他有価証券評価差額金)	58,449
貸 倒 引 当 金	▲ 5,843		
資 産 合 計	51,022,021	純 資 産 合 計	27,083,924
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	51,022,021

損 益 計 算 書

2021年 1月 1日から
2021年 12月 31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	121,215,083
売 上 原 価	59,976,537
売 上 総 利 益	61,238,546
販売費及び一般管理費	61,043,613
営 業 利 益	194,932
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	24,888
受取賃貸料	14,024
受取手数料	41,198
その他	197,689
営 業 外 費 用	
支払利息	106,287
その他	106,753
経 常 利 益	259,693
特 別 利 益	
固定資産売却益	42,287
その他	7,334
特 別 損 失	
固定資産売却損	251
その他	2,716
税引前当期純利益	306,348
法人税，住民税及び事業税	1,620
法人税等調整額	175,880
当 期 純 利 益	128,847

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、時価のない有価証券は移動平均法によっております。なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

② 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物 16～50 年、自動販売機 2～5 年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア 5 年であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理する

こととしております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他の重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
有形固定資産	17,499,328 千円

(2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

当社は、有形固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。有形固定資産の減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失の認識の判定及び測定に影響を与える可能性があります。

(追加情報)

昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」といいます。）の感染拡大の影響で、働き方改革・テレワークが浸透し、オフィス設置自動販売機の利用人数が減少したことにより、当社の売上高は減少しました。

本感染症の影響については、収束時期や再拡大の可能性等に関して、不確実性が高い事象であると考えています。

本感染症の影響が一定期間継続するものと仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等会計上の見積り及び判断をしています。

なお、今後の状況により、仮定に変化が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表において重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,704,807 千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権・債務
- ① 短期金銭債権 27,295 千円
 - ② 短期金銭債務 8,773,234 千円

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 関係会社との取引高
- ① 営業取引による取引高
 - 売上高 481 千円
 - 販売費及び一般管理費 31,048,293 千円
 - ② 営業取引以外の取引高 25,563 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期末株式数
普通株式	32,846,487 株

- (3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年 3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,364 千円	0円62銭	2020年 12月31日	2021年 3月26日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年 3月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,620千円	0円78銭	2021年 12月31日	2022年 3月23日

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

繰延税金資産	
前受収益	75,356
一括償却資産	4,902
役員退職慰労引当金	18,536
貸倒引当金	1,485
資産除去債務	161,351
減損損失	63,658
欠損金	238,686
その他	35,016
繰延税金資産小計	598,994
評価性引当額	▲ 274,017
繰延税金資産合計	324,976
繰延税金負債	
未収事業税	▲ 1,159
その他有価証券評価差額金	▲ 30,924
資産除去債務	▲ 41,496
前払年金費用	▲ 16,391
繰延税金負債小計	▲ 89,971
繰延税金資産の純額	235,005

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.6%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 2.31%
評価性引当額の増減	48.65%
住民税均等割等	0.52%
役員賞与損金不算入	0.62%
吸収分割承継資産等に関する一時差異解消	▲20.87%
その他	▲ 3.26%
<hr/>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.94%

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ・ 売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理細則に沿ってリスクの低減を図っております。
- ・ 短期借入金 は親会社（サントリー食品インターナショナル株式会社）が提供するサントリーグループ貸付金制度に対する資金の借入であります。
また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。
- ・ 買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内に支払期日の到来するものであります。
- ・ 未払金はそのほとんどが5ヶ月以内に支払期日の到来するものであります。
- ・ リース債務は設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。なお、デリバティブ取引は有価証券運用細則にて取引を禁止しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

貸借対照表表示科目	貸借対照表計上額 ※	時価 ※	差額
(1) 現金及び預金	8,794,518	8,794,518	—
(2) 売掛金	9,021,668	9,021,668	—
(3) 投資有価証券	250,146	250,146	—
(4) 買掛金	(7,066,316)	(7,066,316)	—
(5) 未払金	(4,663,023)	(4,663,023)	—
(6) 短期借入金	(5,515,203)	(5,515,203)	—
(7) リース債務	(3,568,922)	(3,312,495)	256,426

※ 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

注1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はすべてその他有価証券として保有しております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 未払金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

これらの時価については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	サントリー食品 インターナシヨ ナル株式会社	被所有 直接 82.78%	資金の援助	資金の預託	121,346,637	短期借入金	5,515,203
				資金の回収	121,191,112		
				支払利息	5,849		
				受取利息	492		
				注1.			
主要 株主	キリンビバレッ ジ株式会社	被所有 直接 10.00%	商品の仕入 (仕入値引)	仕入高 注2・注3.	5,967,985	買掛金	536,596

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1. 資金の貸借はグループ会社貸付金制度によるものであり、適用金利については市場金利を勘案して決定しています。

注2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しています。

注3. 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めています。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会 社	サントリービバ レッジソリュー ション株式会社	なし	商品の仕入 (仕入値引) 役務の提供	仕入高	29,486,429	買掛金	3,153,089
				売上	13,794,468	未収入金 売掛金	660,391 2,690,558
親会社 の子会 社	株式会社サンベ ンド	なし	リユース部品の 売却	雑収入	72,871	未収入金	7,215

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

注2. 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めています。

(3) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社ジャパ ンビバレッジ	所有 100.00%	業務委託	自動販売機 オペレーシ ョン業務の 委託	30,692,526	未払金	3,258,030

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

注2. 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	824円56銭
1株当たり当期純利益	3円92銭

9. 重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、2021年10月11日付取締役会決議において、当社を分割会社とし、当社の子会社である株式会社ジャパンビバレッジを承継会社とする吸収分割を決議し、2022年1月1日に会社承継を完了しました。

また、株式会社ジャパンビバレッジは2022年1月1日付でサントリービバレッジソリューション株式会社に商号を変更しました。

当該吸収分割の概要は、次のとおりです。

(1) 取引の概要

株式会社ジャパンビバレッジへの吸収分割

- | | |
|-----------------|--|
| ① 結合企業の名称 | 株式会社ジャパンビバレッジ |
| ② 被結合企業の名称 | 当社 |
| ③ 対象となった事業の内容 | 自動販売機等のオペレーション事業、自動販売機等の営業事業及び拠点運営管理事業 |
| ④ 企業結合の法的形式 | 当社を分割会社とし、株式会社ジャパンビバレッジを承継会社とする吸収分割 |
| ⑤ 結合後企業の名称 | 株式会社ジャパンビバレッジは、2022年1月1日付でサントリービバレッジソリューション株式会社に商号を変更しました。 |
| ⑥ 取引の目的を含む取引の概要 | 経営効率の進化のため実施したものです。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳。

取得の対価	流動資産	2,543 百万円
	固定資産	5,493 百万円
	流動負債	5,677 百万円
	固定負債	2,300 百万円
	評価・換算差額等	58 百万円
	取得原価	0 百万円

② 当社が取得した子会社株式数

当社は、本会社分割の対価として、株式会社ジャパンビバレッジが新たに発行した普通株式 1 株を取得しました。